

平成 23 年度の地震調査研究関係予算概算要求について（概要）

平成 22 年 8 月 30 日
地震調査研究推進本部

1. 平成 23 年度の地震調査研究関係予算概算要求に係る事務の調整について

地震調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）は、地震による被害を軽減し、安全・安心な社会の構築に資するため、我が国の調査研究を一元的に推進している。同本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整（関係行政機関等に対するヒアリング及び評価等）を行い、平成 23 年度地震調査研究関係予算概算要求等についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

2. 平成 23 年度の地震調査研究関係予算概算要求に係る事務の調整結果について

(1) 海溝型地震を対象とした調査観測研究による地震発生予測及び地震動・津波予測の高精度化

○文部科学省

- ・ 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 498 百万円 (501 百万円)
東海・東南海・南海地震は将来連動して発生する可能性が高いことから、これらの地震の時空間的な連動性を評価するため、海底稠密地震・津波・地殻変動観測や物理モデルの構築、シミュレーション研究、強震動・津波予測、被害想定研究等を総合的に行う。

<文部科学省及び海洋研究開発機構>

- ・ 地震・津波観測監視システム（第Ⅱ期） 1,290 百万円 (1,510 百万円)
大規模海溝型地震について、高精度な地震発生予測の実現等のため、地震計・水圧計等の観測機器を備えた稠密かつリアルタイム観測可能な海底ネットワークシステムの技術開発を実施する。

○国土交通省

<気象庁>

- ・ 東海地域等の常時監視 193 百万円 (194 百万円)
東海地震予知のための監視を行う目的で、地殻岩石歪観測システム、ケーブル式海底地震計等による観測を行うとともに、関係機関のデータを収集し、監視に活用する。また、東海地震予知の確度向上のための調査を進める。

<海上保安庁>

- ・ 地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 2 百万円 (2 百万円)

巨大地震の発生が懸念されるプレート境界域等において、変動地形、活断層分布、浅部地殻構造を明らかにするため、総合的な海底地形調査を実施する。

- ・ 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 83 百万円 (97 百万円)

海域における地殻変動を監視するため、GPS－音響測距結合方式による海底地殻変動観測を実施する。

○経済産業省

<産業技術総合研究所>

- ・ 海溝型地震評価の研究 運営費交付金の内数

東海・東南海・南海地震の短期的な予測を目標とした地下水・地殻変動観測施設の整備と観測データの解析、及び海溝型地震の規模予測を目的とした地形・地質学的手法に基づいた連動型地震の履歴解明と津波規模予測を行う。

(2) 活断層等に関連する調査研究による情報の体系的収集・整備及び評価の高度化

○文部科学省

- ・ 活断層調査の総合的推進 585 百万円 (588 百万円)

重点的調査観測の対象とした活断層や、地震が発生した場合に社会的影響が大きい地域に存在する活断層、これまで調査観測されてこなかった短い活断層や地下の震源断層、沿岸海域の活断層調査を総合的に実施する。

- ・ ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 499 百万円 (594 百万円)

近年、地震が頻発している「ひずみ集中帯」について、自然地震観測や海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、活断層・活褶曲等の活構造を解明するとともに、震源断層モデルを構築する。

- ・ 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 881 百万円 (755 百万円)

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿（震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ）の詳細を明らかにするため、首都圏周辺でのプレート構造調査等による震源断層モデル構築を行うとともに、耐震技術の向上や地震発生時の首都機能確保等のための震動破壊実験等を行う。

○経済産業省

<産業技術総合研究所>

- ・ 活断層評価の研究 運営費交付金の内数
社会的に重要度の高い活断層等の調査を行う。また、活断層データベースの充実、海底地質図の整備を進め、過去の地震活動を解明するための調査・研究を推進する。

○国土交通省

<国土地理院>

- ・ 防災地理調査経費（全国活断層帯情報整備） 12百万円（12百万円）
地震被害が広範囲に及ぶと考えられる都市域周辺（山間地を含む）の、主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、地形の分布等の情報を整備、提供する。

(3) 防災・減災に向けた工学及び社会科学研究を促進するための橋渡し機能の強化

○総務省

<消防研究センター>

- ・ 石油コンビナート地域における強震動予測に関する研究 14百万円（新規）
石油コンビナート地域におけるより確かな地震被害想定と地震発生直後の被害推定に基づく適切な応急対応に資するため、石油コンビナート地域の代表的予測値を高精度化するとともに、一つの石油コンビナート地域内での揺れの違いを予測する。

○文部科学省

<防災科学技術研究所>

- ・ 災害リスク情報プラットフォームの構築 500百万円（580百万円）
災害ハザード・リスク評価システム、利用者別災害リスク情報活用システムの研究開発を行うとともに、多数の機関に散在する各種災害関連情報収集及びデータ整理を進める。
- ・ 実大三次元震動破壊実験施設を活用した地震減災工学研究 1,712百万円（2,073百万円）
実大三次元震動破壊実験施設を利用し、建築構造物、社会基盤施設等各種構造物の破壊過程及び地震時挙動等の解明研究、数値シミュレーション技術の高度化研究を行う。

(4) 基盤観測等の維持・整備

○文部科学省

<防災科学技術研究所>

・ 地殻活動・地震動総合モニタリングと活動予測に関する研究（仮称）

3,083 百万円（2,728 百万円）

高感度地震観測網（Hi-net）、広帯域地震観測網（F-net）、強震ネットワーク（K-NET）及び基盤強震観測網（KiK-net）の維持管理及びこれを用いた観測研究を行う。

○国土交通省

<国土地理院>

・ 基本測地基準点測量経費

1,065 百万円（1,066 百万円）

全国の電子基準点（GEONET）による日々の地殻変動監視を行う。また、測地基準点の繰り返し観測による三次元的な地殻変動観測を行う。

<気象庁>

・ 地震観測網、地震津波監視システム等

2,049 百万円（1,387 百万円）

全国に展開した地震計、震度計、地震活動等総合監視システム等の維持運営を行う。

(5) 地震及び火山噴火予知のための観測研究の推進

○文部科学省

<国立大学法人>

・ 地震及び火山噴火予知のための観測研究

運営費交付金の内数

地震・火山噴火予知のための観測研究、地震・火山現象解明のための観測研究、新たな観測技術の開発を行い、新総合基本施策に示す目標達成に必要な基礎的研究成果を提供する。

3. 今回の一連の調整についての評価と今後の課題

- 総合部会は、今回の一連の調整について、関係行政機関等における地震調査研究の現状や基本構想、平成23年度概算要求の内容などを把握し、地震本部の方針や新総合基本施策に沿ったものであることを確認。
- 特に、関連施策との連携方策、研究成果の普及発信及び社会実装に向けた対応方針等について重点的に議論した結果、関連施策間の連携促進や研究成果の普及発信が強化されるなど、関係行政機関等は、総合部会の評価結果を十分に尊重し、平成23年度の地震調査研究関係予算要求に反映したと評価。
- 今回のヒアリング及び評価並びにそれに基づく審議を踏まえ、総合部会としての指摘事項は以下のとおり。
 - ・海底地殻変動観測に係る海底基準局の更新、増設等の観測網の維持・強化に努めるべき。
 - ・活断層等調査を効率的に進めるため、それぞれの機関が所有するデータの共有等の連携をより一層強化すべき。
 - ・調査・観測により得られたデータについて、工学及び社会科学研究の側の利活用に配慮した公開・提供方策を検討すべき。
 - ・引き続き観測基盤の維持・向上に努めていくことが極めて重要。
 - ・国の研究開発プロジェクトでの任期付任用等の推進により、地震調査研究に携わる優秀な若手研究者を育成・確保すべき。
 - ・地震調査研究の成果の普及発信に当たっては、国民や地方公共団体等のニーズを把握するなど、より一層の工夫が必要。
 - ・地震調査研究及び地震防災研究に関連する留学生の受入れ及び研究者等の交流等をより一層推進すべき。
- 総合部会では、今後とも、新総合基本施策に掲げられた基本目標が確実に達成されるよう、ヒアリング等により各機関の調査研究が新総合基本施策に沿って実施されているかなどをしっかりと注視していく予定。